

# 株式会社フィスコ

## 第24期 株主通信

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第24期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)の当社グループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第24期につきましては、仮想通貨及びブロックチェーンに関連する事業に注力いたしました。そして、株式会社フィスコ仮想通貨取引所が平成29年9月29日付で資金決済に関する法律第2条第8項に規定される仮想通貨交換業者として登録されたこと(近畿財務局長第00001号)、仮想通貨に関連する投資の収益が増加し当社の連結業績において重要性が増していること、今後も当社グループは仮想通貨及びブロックチェーンに関連する事業に注力していくことから、新たなセグメント「仮想通貨・ブロックチェーン事業」として位置づけるべきと判断し、セグメントの変更を行いました。同事業の第24期の売上高は900百万円、営業利益は750百万円であります。

その結果、第24期の連結売上高は、14,620百万円となり過去最高の売上高を確保し、営業利益7百万円と黒字に転換いたしました。また、経常損失59百万円となったものの、当社連結子会社の株式会社ネクスグループによる当社持分法適用関連会社の株式会社カイカ株式の売却等による特別利益の計上为主因となり、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円と黒字決算となりました。

当社グループは、今後も「仮想通貨・ブロックチェーン事業」や「バリュー投資を基本としたM&A」に注力し、引き続き事業拡大に努めてまいります。第25期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)の業績見通しにつきましては、株式会社ネクス・ソリューションズが連結から除外されフィンテックシステム開発事業の売上が減少するため売上高13,565百万円を見込む一方、営業利益949百万円、経常利益869百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

当社グループは、株主の皆様のご期待に副えるよう、持続的成長による企業価値の最大化を目指した経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フィスコ  
代表取締役社長

狩野 仁志

### 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第24期事業年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、平成30年3月29日には第24回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

### 記

#### 報告事項

第24期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

##### 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は3円に決定いたしました。

##### 第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

##### 第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

##### 第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

##### 第5号議案 ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

## M&Aを積極展開して事業領域を広げる

フィスコは、金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在であったが、株式市況の長期低迷を背景に業績が悪化、一時は早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。その後、平成22年3月にシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドの子会社となったことで、自己資本の増強が図れるとともに、事業ネットワークも拡充されることとなった。

これを機に、構造改革の推進によって情報サービス事業の体質を強化したほか、イー・旅ネット・ドット・コムグループ、ネクス、ダイヤモンドエージェンシーを株式取得によりそれぞれ子会社化し、M&A展開により事業領域を積極的に拡大している。その後も、ネクス・ソリューションズ、デアンドジョイン、Care Online、SJI（現カイカ）、チチカなどの株式を取得してグループ化させている。カイカとネクス・ソリューションズに関しては平成29年12月期に連結子会社から持分法適用関連会社に変更しているが、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、今後もフィスコグループ会社の一員として、共同での取り組みを行っていくことになる。

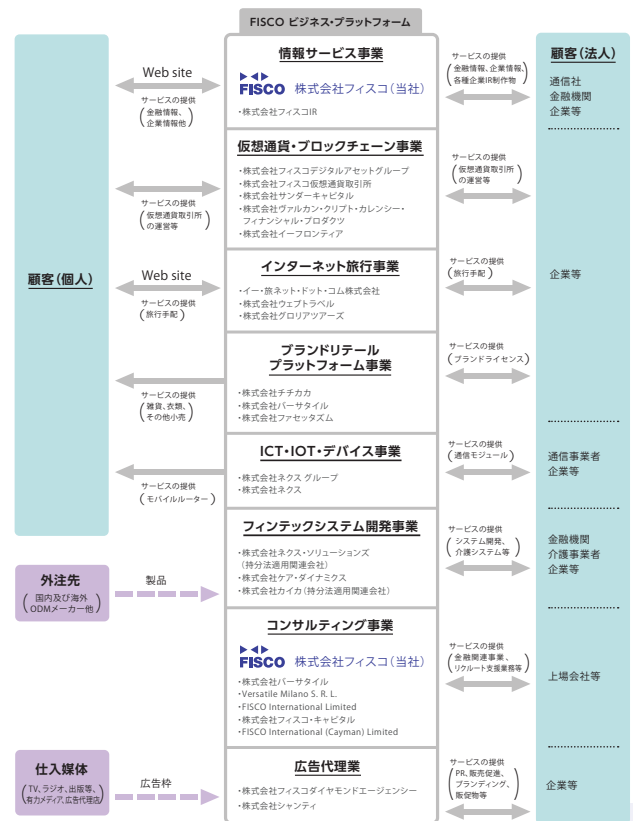
従来事業分野の今後の取り組みとして、情報サービス事業は、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上・多角化を図り、無料スマホアプリ「仮想通貨ナビ」に注力していく。フィスコIRが手掛ける「企業調査レポート」業務においては、新商品の開発及び人材育成・採用強化により、引き続き上場企業の顧客拡大を目指していく。

ICT・IOT・デバイス事業は、農業ICT事業において、全国展開するスーパー向けの出荷も開始するなどさらなる販路の拡大を目指すほか、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進めていく。ネクスでは、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行うほか、AIや画像解析など高付加価値な機能を実装し新たなエッジデバイス製品の開発にも取り組む方針。AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があるイーフロンティアでは、保有するAI技術を利用して仮想通貨のトレーディングシステムの開発を行っていくとともに、本システムを利用した仮想通貨への投資運用事業を本格的に開始する計画。

フィンテックシステム開発事業では、引き続きカイカと連携してAIによる株価自動予測システム「フィスコAI」の開発を進めていく。ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、CYBERDYNEのロボットスーツHAL®や見守りシステム等の介護ロボットの導入支援など、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応していく方針。

インターネット旅行事業では、「こだわりの旅」の提案によりホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供を引き続き積極化させるほか、インバウンド業務についても有力な提携先と積極的に協業を行って収益機会の獲得に積極的に取り組む。ブランドリテールプラットフォーム事業では、公式スマホアプリのリリースや中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大とさらなる収益の安定化に取り組んでいく計画。

事業系統図（平成29年12月31日現在）



## 仮想通貨関連分野に経営資源を傾ける

現在、仮想通貨関連ビジネスに大きく経営リソースを傾注させつつある。平成21年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性が非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地が大きいと見込まれるため。当面は、フィスコの従来からの強みである金融情報の配信力を生かして、仮想通貨関連のニュース提供を拡充さ

せていく方針。現在の1日30本程度から十倍程度の情報量を目指す。また、平成29年10月には、持株会社フィスコデジタルアセットグループを設立し、12月にはフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業などを行うグループ会社を子会社とし、持株会社体制へ移行を完了させている。なお、平成29年12月期からは、事業セグメントを変更して、新たに「仮想

通貨・ブロックチェーン事業」を追加した。

フィスコでは、平成28年4月にフィスコ仮想通貨取引所を設立し、平成29年9月には仮想通貨交換業者として登録している。仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指しており、具体的な取り組みとして、平成28年6月にトークンであるフィスココインを希望株主に配布、平成28年9月には子会社のチチカカがフィスコ仮想通貨取引所と連携してビットコインによるEC決済を「チチカカオンラインショップ」に実装、平成29年8月にはフィスコ仮想通貨取引所が日本初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を開発・発行している。

さらに、テックビューロのICOソリューション「COMSA」に参画して、ICO関連情報の配信もスタートさせている。同時に、日本テクノロジーベンチャーパートナーズ、ABBALabと共同

で、日本の投資ファンドとしては初となる、仮想通貨とICOトークンへの直接投資を開始。ビットコインだけではなく、XEMといった急成長を見せる新興仮想通貨や、テックビューロが提供するICOソリューション「COMSA」にて発行される企業のトークンも投資対象としている。

ビットコインのデリバティブシステムトレードに関して、自社において運用を重ねてきており、平成29年12月期には多額の収益を計上している。今後、システムの外販に乗り出す際には、現在のトラックレコードが大いに役立つことになろう。また、これからは、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引も行う予定であるほか、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマホアプリ上での提供などへビジネスの幅を広げていく予定。平成30年1月には、eワラント証券など3社の子会社化を発表し、デジタルトークンを用いた仮想通貨プラットフォーム構築のための金融サービスの重要な位置づけとしていく。

#### 通期連結業績の推移 (単位:百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	対前期増減率	EPS (円)	配当 (円)
H26/12期	8,430	26.2%	323	△8.6%	903	55.7%	730	30.8%	20.55	3.00
H27/12期	10,206	21.1%	△554	—	△952	—	△143	—	△3.94	3.00
H28/12期	14,004	37.2%	△778	—	△1,003	—	△1,193	—	△31.98	3.00
<b>H29/12期</b>	<b>14,620</b>	<b>4.4%</b>	<b>7</b>	<b>—</b>	<b>△59</b>	<b>—</b>	<b>636</b>	<b>—</b>	<b>16.73</b>	<b>3.00</b>
H30/12期予	13,565	△7.2%	949	—	869	—	590	△7.3%	15.52	—

(注) 1. H28/12期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、H27/12期に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

2. H30/12期の配当は未定です。

## 平成30年12月期には営業利益も急回復見通しへ

平成29年12月期の業績は、売上高が14,620百万円で前期比4.4%増、営業利益が7百万円で同785百万円の損益改善、親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円で同1,829百万円の損益改善となった。カイカやネクス・ソリューションズの連結除外でフィンテックシステム開発事業の売り上げは減少したものの、チチカカ連結化のフル寄与や仮想通貨・ブロックチェーン事業の本格的な戦列化で売上高は増加した。企業IR支援サービスやアウトソーシングサービスをけん引役に情報サービス事業の収益性が高まったこと、新規連結化したサンダーキャピタルの仮想通貨に対する自己勘定投資益が膨らんだことで、営業損益は大幅に改善して黒字転換を果たした。ネクスグループによるカイカ株式の売却益など3,733百万円を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅はさらに大きくなっている。

平成30年12月期は売上高が13,565百万円で前期比7.2%減、営業利益が949百万円で同134.7倍、親会社株主

に帰属する当期純利益が590百万円で同7.3%減の見通し。引き続きカイカやネクス・ソリューションズの連結除外による影響から売上高は減収となるが、子会社ネクスグループの収益改善を背景に営業利益は急伸が予想される。LTEデータ通信端末の後継機種市場導入前の買い控えの反動が期待されるほか、研究開発費や宣伝広告費など前期の経費増の軽減も見込まれる。チチカカの構造改革効果も引き続き寄与しよう。ほか、仮想通貨・ブロックチェーン事業においても、裁定取引の種類拡充や仮想通貨ファンドの運営など、事業領域の広がりが想定される。



アナリスト 佐藤勝己

## 会社概要 (平成29年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目4番30号
登記上の本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
代表者	代表取締役社長 狩野 仁志
設立年月日	平成7年5月15日
資本金	1,266百万円
決算期	12月

## 役員 (平成30年3月29日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	佐藤 元紀
取締役(社外)	後藤 克彦
常勤監査役(社外)	吉元麻衣子
監査役(社外)	加治佐敦智
監査役(社外)	森花 立夫

## 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 JASDAQ 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.fisco.co.jp/notification/index.html">http://www.fisco.co.jp/notification/index.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 株式の状況 (平成29年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	38,362,000株
株主数	12,114名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	14,090,000	36.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	988,200	2.58
株式会社SBI証券	899,700	2.35
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.06
狩野 仁志	685,600	1.79
松井証券株式会社	609,600	1.59
株式会社カイカ	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケッツ) エス エイ	550,000	1.44
マネックス証券株式会社	469,401	1.23
内木 真哉	451,000	1.18

- (注) 1. 持株比率は自己株式(91,700株)を控除して計算しております  
2. 持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

## フィスコのアナリスト陣に 質問までできる!

銘柄、テーマ探しから、  
企業分析まで。  
最強株アプリ!



※画面はイメージです。



仮想通貨の  
ことも。

見逃したくない株情報は、  
アラート機能でお知らせ。

## つねに最新の 仮想通貨の話題と、 アナリストによる分析 仮想通貨の今がわかる!



※画面はイメージです。



仮想通貨の今の価格の一覧表示や、  
数日間の値動きなども一目で!

最強株アプリを、今すぐダウンロード!



フィスコ



『仮想通貨ナビ』を、今すぐダウンロード!



仮想通貨ナビ

